

## 人口問題に想うこと

渡辺周一

自治省の住民基本台帳による平成8年3月31日現在の人口の動向は、総人口124,914,373人で平成7年より258,875人(0.21%)増。増加率は過去最低の平成7年を更に0.06ポイント下回った。また出生者数は調査を始めた1980年以降最低の1,182,216人で少産化と高齢化が一段と進んでいる。人口男女別では男61,341,056人。女63,573,317人。年齢別には65才以上(老年人口)14.9%を占め前年比0.53ポイントの増。世帯数4,830,961世帯、平成7年より595,226世帯(1.35%)の増。一世帯あたり平均構成人数は2.79人で最低を更新した。また総務庁の平成8年5月4日付の発表した人口推計によると、15才未満の子供の数は4月1日現在で1,987万人(男1,019万人、女968万人)で平成7年より32万人減で1920年(大正9年)の第1回国勢調査開始以来初めて2,000万人を割った。

年少人口(0~14才)は1955年の3,012万人をピークに減少傾向にある。総人口に占める年少人口の割合は1955年の24.3%をピークに1995年は15.8%と減少、第2次ベビーブーム後の75年以降は低下をつづけている。年齢別では12~14才の中学生年代がそれぞれ150万人台で最も多く、年齢が下がるとともに減る傾向にある。1996年の住民基本台帳に基づく人口、世帯調査で人口自然減少の加速により人口減少県の増、市町村レベルで減少したものは、1972年(8年前)の853市区町村から倍以上の1,924市区町村に増えた。出生数の減少や高齢者らの死亡により自然減は一段と加速し

ている。地方自治体では小子化に加え、高齢、過疎などの問題を抱え自然減少を一気に解消する決め手はなく、試行錯誤を続けている。ある県は第3子の保育料免除や乳幼児の保育時間延長など出生率の向上対策、また産業体験事業を中心に定住対策、また県外の人に定住者を狙うマイホーム取得時の融資の支援などがあるがすぐに人口増に結びつくアイデアは考えにくい。

### 出生率低下を想う

一人の女性が未婚から既婚を含め生涯に生む平均の子供の数(合計特殊出生率\* = 母の年齢別出生数/年齢別女子人口。妊娠可能年齢15才から49才までの合計)は平成5年1.46人で史上最低だったが平成6年1.50人と10年ぶりに上昇したが、依然として先進国中で最低である。この上昇の要因は30代女性の出産が増えたことによる。しかし合計特殊出生率は人口を静止状態に保つために必要な2.08人を極端に下回ると、将来高齢者の割合が増えて世代間のアンバランスを招き社会の活力が低下する恐れがある。平成6年の出生数を母の年齢別で対前年比で上昇したのは①30~34才。②35~39才。③25~29才の順で30代前半の女性(30~34才)の出生数は20代後半(25~29才)につぐ増加、第2子を出産するケースも増えた。

初産の平均年齢は平成6年に27.3才で前年より0.1才上昇し高齢化が進んだ。近年の出生率の低下は晩婚、晩出産によるところが大きい。平成6年の出生率の上昇は、今まで出産

\* 合計特殊出生率 =  $\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}}$  15歳から49歳までの合計

女子の年齢別出生率の合計で1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生む平均こども数をあらわす

を控えていたり（高齢初産への不安を含め）遅く結婚した30代女性が産み始めたため出産のタイミングの変化がもたらした結果である。

問題は出生率が今後さらに上昇するか否かであるが、第1子出生時の母の平均年齢は1989年から毎年0.1才ずつ上がり27.3才になったほか、国勢調査でも25～29才女性の未婚率は1990年の時点で40.2%と1985年より10%近く上がるなど、晩婚、晩出産の傾向は依然として続いており、出生率上昇は必ずしも期待できない。また離婚件数も昭和63年から少しずつ増加し平成6年には史上最多の195,000件を記録し、離婚率は人口1,000対1.57となり夫婦関係の不安定さも増しており、増加傾向が定着するか否かは不透明である。しかし「経済的自立」「自由な生活」志向が強調されがちな世代だが「子供が欲しい」という気持ちに変化なく、今でも平均的希望は「理想は子供3人、現実的に2人」という家族観が変化しない限り出生率が回復する可能性があることを示しており、人口問題研究所はこれらの前提に立てば2025年には出生率が1.80に上がると予測している。この予測を現実のものにするには社会進出した女性が育児や仕事との関係などに煩わされず、産みたい時に安心して産めるなどの環境づくりこそが必要で、社会全体の協力、行政の支援により経済的負担の軽減、結婚しやすい環境づくり、育児休業制度の一層の充実が求められるところであり、仕事と家庭の両立を訴えたい。なお、出生率の低下について厚生省人口問題研究所は1995年6月「人口問題に対する意識調査」を実施した。対象は全国の20～69才の男女25,751人87.4%の回収率で22,497人の回答を得た。それによると出生率低下について「望ましくない」「非常に望ましくない」との否定的回答は合わせて42.3%で「望ましい」「非常に望ましい」と肯定的回答の合計5.1%を大きく上回った。否定的回答の理由として最も多かったのが「高齢化が深刻になるから」52.4%、「若い労働力が少なくなるから」24.7%、「日本民族の活力

が衰える」は15.1%の順。否定的回答の8割が「何らかの対策が必要」としており、具体策として半数近くが「子育ての経済的負担の軽減」をあげた。

晩産化の評価については世代間で差がみられた。出生率低下の背景にある晩婚化については「どちらともいえない」が70%を越えたが「望ましくない」との否定的回答は17.8%で「望ましい」とする肯定的回答を6.0%上回った。否定的回答は年齢と共に増え、60才代が30%を示し、20才代で10%以下で世代間の差が大きい。晩婚化の理由として多かったのは「結婚は必ずしも人生で必要でない」24.3%、「女性の経済力の向上」17.5%など。未婚者に限って尋ねたところ男女ともに一番は「結婚は必ずしも人生で必要でない」、二番の理由として男性は「経済的にゆとりがない」、女性は「女性の経済力の向上」をあげ、男女正反対のとらえ方をしている。晩婚化の将来については70%が晩婚化傾向の定着進行を予測している。更に女性の結婚観は、未来の夫の条件は①価値観が自分と似ている(60%)。②何でも話し合える(48%)。③3家庭を大事にする(34%)が最も多く、かつて言われた高給、高学歴、高身長「三高」はもはや結婚の絶対条件ではなく、包容力や仕事の能力もそれほど重視していない。また資産の有無、家柄、長男かどうかは殆ど無視している。逆に高給7%、学歴がよい4%、財産家柄は1%にみたない。更に男性の頼もしさの指標と思われる「包容力」29%、「仕事ができる」19%、「やさしい」17%であった。(第一生命のシンクタンク「ライフデザイン研究所」の調査結果)

女性の平均結婚年齢は1994年26.2才であったが厚生省人口動態研究所の調査で理想的年齢の平均は28才と出ている。結婚の意思の有無では「理想的相手が見つかるまで結婚しなくても構わない」とする者65%で、この傾向は年齢が上がる程顕著で30才を越えた女性だけに限れば76%を示している。

年少人口を思う

総務庁が発表した人口推計によると平成8

年4月1日現在で15才未満の子どもの数は前年より32万人減の1,987万人（男子1,019万人、女子968万人）となり1920年（大正9年）の国勢調査開始以来初めて2,000万人を割った。生産年齢人口（15～64才）に対する年少人口指数（年少人口／生産年齢×100）も1920年（38.5%）以降最低の23.2%で働き手4.3人に対し子供1人という過去に例のない「小子」状態となった。主な国の年少人口は日本（1994年）16.2%、イタリア（1991年）、ドイツ（1992年）がともに16.3%、米国（1992年）が21.9%と日本が最低である。

#### 少産の女性意識を想う

厚生省人口問題研究所は「出生率低下は女性の結婚年齢の上昇と出産のタイミングが遅くなったことで起きている。遅くなくても出産すれば最終的にはある程度の出生率が確保される。スウェーデンなどで起きた高齢期になって「駆け込み出産」が日本でも今後起きるかどうかがポイント」という。

また、あるものは「男女とも子供や家族より個人の生き方を重視するようになったことが低下の一因で、「子は鏝（かすがい）」という意識も希薄になった。また女性は子育てと社会進出を両立させることは難事で、男性が家族にもっとエネルギーを向け、お互いを生かし合うようにすることが必要」という。因に女性の社会進出として労働者に占める女性の割合は、パートタイマーを含めた女性雇用労働者は最近20年間男性を上回る伸び率で増え続け、1994年には全雇用者の38.8%（1975年32.0%でこれ以降低下することなし）の2,034万人に達した。技術革新が進んで女性のできる仕事が増えたことが背景にあり、女性側の事情としては、家計補助の必要性、余暇時間の増加や価値観の変化などが挙げられる。また「出生率低下の最大の要因は住宅問題とするものもあり、女性の社会進出にもよることながら安心して出産、育児ができる住宅が確保できないことの表れと指摘し、現在の社会、経済システムを前提とする限り何をやっても難しいが、遊休農地の住宅化を図り、住

宅価格を下げる必要がある」と強調する。更に「女性の晩婚化は女性が経済的に自立した結果であるが、そうした女性の結婚、出産、育児で自立が失われることを恐れているとも思われる」としている。そして「出生率の議論は将来の社会保障の負担、労働力不足など経済的観点からばかりでなく、ここで子供を大事にする社会とは何かを時間をかけて考え、社会の合意を形成する必要があるのでは」とみるもの。何れにしても歯止めをかける「即効薬」は得難いか。

ここで女性の出生率との関係の深い「職業についての女性の意識」について総理府世論調査の中で、女性だけを対象にした設問に対する回答をみると、この10年間（1984年－1995年）は全体に女性の職業志向が高まってきている。中でも、子供ができて続けた方がよいとの回答が目立って増え、女性の意識変革を示している。すなわち、1984年と1995年を対比すると、子供が出来ても続けた方がよい（1984年20.1%→1995年32.5%）、子供ができたらやめ、成長したら再就職がよい（45.3%→39.8%）、結婚するまでは職業を持った方がよい（11.1%→7.4%）などである。

#### 寿命、高齢化を想う

日本人の平均寿命は明治、大正期を通じて低い水準であったが、昭和期に入ると伸びはじめ、戦前に作成された最後の生命表である第2回生命表（昭和10年、11年）によると男46.92年、女49.63年であったが、昭和22年の国勢調査をもとに作成された第8回生命表では、男50.06年、女53.93年と男女ともはじめて50年を越えた。

平成7年簡易生命表によると男の平均寿命は76.36才、女の平均寿命は82.84才となり、男女の平均寿命の差は6.48才となった。厚生省は「しばらく寿命は伸びつづける」とみており、「超高齢化時代」への道を着実に歩いていることが浮き彫りになった。

なお、主な国の平均年齢（国連統計92年版）はスウェーデン39.4才、ドイツ39.3才、スイス39.0才、日本38.8才、イタリア38.8才、イ

ギリス38.0才となっており日本は平均年齢では世界第4位である。

#### 急速に進む高齢化を想う

総務庁が平成8年9月敬老の日に発表した統計調査によると、65才以上の高齢者の推計人口は昨年より78万人増え1,899万人となった。総人口に占める割合は15.1%。総数は1949年以来、総人口比も1952年以来記録を更新しており高齢化は一層進んでいる。調査結果によると、男女別では、女性は1,116万人、男性は784万人で女性が男性の1.4倍。85才以上では男性51万人に対し女性119万人と2.3倍になり、女性の長寿ぶりが際立っている。

国連や厚生省の推計では諸外国の高齢者人口の割合は1994年-1995年の統計でスウェーデン(17.5%)、イタリア(16.4%)、英国(15.7%)など。しかし日本の高齢者人口は今後急速に伸び2010年にはこれらの国を抜いて21.3%に達し、更に2021年には25%に達すると予想されている。因に欧米諸国では老年人口の割合が7.0%から14%まで増加するのにフランスは130年、スウェーデンは85年かかっているのに対し、日本はわずか25年と極めて急速である。この急速に進む高齢化は65才以上人口1950年(昭和25年)の4.9%に対し1996年(平成8年)15.1%と3倍に伸びている。総務庁の統計調査によると平成8年「敬老の日」の15日現在で65才以上の高齢者の推計人口は昨年より78万人増え1,899万人となった。厚生省人口問題研究所の推計では第一次ベビーブーム期(1947~1949年)に生まれた世代が70才代になる2021年には3,275万人とピークを迎え総人口比は25.6%となる見込み、更に厚生省老人福祉局調べでは1995年100才以上の高齢者は6,378人、男女別では男性1,255人女性5,123人と男性の4倍である。この調査の始まった1963年(昭和38年)の135人の実に47倍と超高齢化の構成を示している。

高齢者世帯、1995年国民生活基礎調査の結果によると、昨年6月現在の全国の高齢者世帯数は阪神大震災の影響で兵庫県を調査対象から外したにもかかわらず初めて560万世帯を

突破し、自宅で暮らす要介護高齢者数(65才以上)も86万人を越し何れも過去最高となった。今回の調査は、3年に1度の大規模な調査で兵庫県以外の全国27万世帯を対象に実施し推計された。世帯総数は4,077万世帯で一世帯の平均人数は2.91人と過去最低で94年の2.95人を更に下回った。「男性65才以上、女性60才以上の人だけの世帯か、これに18才未満の未婚者を加えて構成されている高齢者世帯」は全体の13.8%に当たる561万6千世帯。そのうち「夫婦のみの世帯」49.3%「一人暮らし」は46.2%となっている。人数で見ると、高齢者(65才以上)は1,744万人(全人口の14.7%)、うち「夫婦のみ」で暮らす高齢者は512万5千人(65才以上の29.4%)、「一人暮らし」が219万9千人(同12.6%)といずれも過去最高。

在宅要介護高齢者(65才以上)は86万1千人でやはり過去最高になり、中でも寝たきりの生活をしている人は28万4千人。このうち53%が寝たきりの期間が3年以上にわたり、介護などに使った一ヶ月平均費用は5万6千円であった。一方子供のいない世帯は2,718万世帯で全体の2/3を示した。このほか一世帯当たりの年平均所得は664万2千円で前年より1%増加。しかし高齢者世帯では平均所得の約半分の332万2千円で前年に比べ12万3千円、3.8%の増加で、うち「公的年金、恩給」による収入が55.1%を占めている。

なお、総務庁は平成8年の「敬老の日」を前に高齢者の生活・意識に関する調査結果を発表した。本調査は今年が4回目で昨年2月に日本、米国、タイ、韓国、ドイツでそれぞれ60才以上の男女約1,000人を対象として実施された。調査によると社交的集いに「全く参加しない」と答えたのは日本74.1%でトップ。ドイツ13.2%、米国16.1%。「近所の人と親しく話」は、タイ53.2%と最高で日本は13.9%と最も低く人間関係が希薄なことが裏付けられた。高齢者には介護を受けることへの不安感が付きまとうが、「全くない」は米国31.4%、タイ27.3%で高かったのに対し、日本は6.5%にとどまった。超高齢時代を前に高齢者

が不安をつのらせている。介護者に関しては、日本では60%が「配偶者」と答えたが米国と韓国は「別居している子供」がトップ。

介護については現実には「家庭での介護は既に限界」との声も強く、厚生省が1993年に「高齢者保険福祉戦略」新ゴールドプランを策定し、「できる限り自立した生活を支援する」とのべているが「自立」とはほど遠い。因に60才の女性が100才の祖母と80才の母の世話をしている家庭では十分な介護ができないため、寝たきりの高齢者がいる部屋の畳が布団部分だけ抜けてしまった悲惨なケースもあると新聞は報じている。

老後の夫の家事分担についても「妻と平等に」が米国では過半数に達したが、日本は9.2%で、配偶者の負担が大きい実態が浮かび上がった。

現在、仕事をしている人の割合は日本が43.6%と高率で、次いでタイ(37.1%)、韓国(33.6%)とアジア勢が占めた。最も低かったのはドイツの6.8%だった。「同年配の人に比べ幸せか」との質問には、日本は46.1%が「自分は幸せ」と答えたが、日本以外は「他の人と同じくらい」との回答が目立った。

一方、「家族・子ども」に次いで、二番目に大切なもの」については、日本では1981年、86年、90年の同じ調査では「財産」との回答が最も多かったが、今回初めて「近所付き合い」が首位となり、バブル崩壊で拝金主義が後退したとの見方もできる。

そこで小子、高齢社会に向けて育児と介護を社会全体で支え、だれでもが安心できる活力のある福祉社会の形成こそ望まれるところである。人は生まれ、働き、老い、死んでゆく、人口の流れにもドラマがある。日本の人口はこの一世紀の間に約3倍に増えた。厚生省人口問題研究所の推計では、ピークになるのは2010年で1億2千44万人、それ以降は減少に転じ史上初めて“人口減少型社会”に突入すると老年人口(65才以上)は1997年に年少

人口(0~14才)を超越し、2025年には3,200万人対1,800万人と65才以上の人口は25.8%と世界一の超高齢社会になる。又、3世帯家族は減る一方で核家族と単独世帯が増え、世帯人員は1955年の4.97人から2000年の2.72人へ、家族の育児、介護力は落ちていく。21世紀は、まさに家族の危機でもある。

福祉社会像として「適性給付、適性負担」による「自助、供助、公助」を目指さねばならぬ。日本は北欧型の高福祉、高負担、アメリカ型の低福祉、低負担でもない中間型である。すなわち、年金、医療、福祉の社会保障費の国民所得に占める割合は日本(1991年)14.0%(内年金7.2、医療5.4、福祉1.4)、アメリカ(1989年)16.7%(内8.0、5.5、2.1)、イギリス(1989年)22.1%(内9.3、6.0、6.9)、フランス(1989年)33.6%(内16.5、8.2、8.9)、スウェーデン(1989年)44.2%(内16.6、11.8、15.8)で、日本は高福祉費のスウェーデンの1/3以下である。

百人の働き手が何人養っているかをみる従属人口指数\*は、大正時代が71、稼ぎは少なく“貧乏子だくさん”だった。2025年には67と老いの負担が重くなる。だが、今は従属人口指数は1994年に43.7と比較的経済的にもゆとりのある今のうちから大胆に全ての福祉面への投資が必要と思う。

高齢化が急速に進む中、介護にかかる膨大な費用、労力を今後どうするかは差し迫った課題である。現在寝たきり、痴呆などの介護が必要な高齢者は約100万人、国民の5人に1人が65才以上になる2010年には370万人に膨れ上がると予測されている。一方では出生率の年々低下、平成7年は史上最低の1.43を記録した。特に高齢者の福祉対策のあり方については①市町村の役割重視—最も身近で老人の状態、家庭の状況を知ることができる。②福祉と保健・医療の連携強化・総合化—医療費、年金など、社会保障費の増加への対応、高齢者介護制度の創設など問題が多い。③福祉の

\* 従属人口指数 =  $\frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$  生産年齢人口100人が扶養すべき年少または老年人口の割合

担い手の養成と確保—ホームヘルパーなど介護に必要な人材の確保と増員。また介護要員にパートが増えることが考えられるが雇用条件をよくし、年金をもらいながらパートで働く高齢者の職場確保。④サービスの総合化・効率化を推進する福祉情報提供体制の整備。⑤民間福祉サービスの健全育成—ボランティアや非営利団体などの福祉活動に対する支援など。このような立場にたち、今後需要が増大すると考えられる老人福祉について、国レベルの高齢者保健福祉推進計画に基づき、市町村および都道府県レベルでは老人保健福祉計画を樹立し、これらの計画を通じて、市町村が中心になり、国は方針を示すと同時に財政面での支援を行い、都道府県はその調整、指導、補充を行いつつ保健所や福祉事務所を含む関係機関の連携を通じて、生活圏を基盤とした保健政策と福祉政策の総合推進がすすめられることが期待される。

以上各種統計により人口問題について検討し、今後のあり方について論評したが、なお疾病の構造変化、高齢者への福祉活動などについても今後の考察検討課題としたい。

なお論文作成に当たり資料収集にお骨折りいただいた山沢和子教授に深謝します。

#### 参考資料

1. 厚生統計協会：国民衛生の動向・厚生指標。43(9)、(1996)
2. 厚生省人口問題研究所：人口の動向・日本と世界(人口統計資料集)、(1994)
3. 厚生省大臣官房統計情報部：平成6年国民生活基礎調査、(1995)
4. 厚生省大臣官房統計情報部：グラフでみる世帯のあらまし(平成4年国民生活基礎調査の結果から)、(3)、(1994)
5. 厚生省人口問題研究所：第2回人口問題に関する意識調査(1995年人口問題基本調査)、(1996)
6. 厚生省大臣官房統計情報部：人口動態統計の国際比較(人口動態統計特殊報告)、(1994)
7. ライフデザイン研究所：LDIレポート(1995)
8. 松田 朗：保健・医療・福祉の動向、厚生省国立医療・病院管理研究所、(1994)
9. 渡辺周一編：公衆衛生学、中央法規出版、(1994)
10. 中日新聞 平成7年4、5、6、9、10月  
平成8年4、5、9、10月  
岐阜県立図書館
11. 岐阜新聞 平成7年4、5、6、9、10月  
平成8年4、5、9、10月  
岐阜県立図書館

— 家政学科 食物栄養 —